



民間分野への事業展開狙う

――2025年の経営の振り返りを
「政府予算があまり増えておらず、当社のコアである新設の構造設計業務は明らかに減少した。一方で、原子力発電所関連では新設に向けた調査などの動きが出てきた。建設に向けた地質調査は単年度では終わらないため、需要を捉えて構造分野の落ち込みをカバーしていきたい」

――26年の展望は
「(大日本コンサルタンととダイナコンサルタンとが経営統合して以来) 売上高も粗利も順調に増えているが、統合関連のコスト増の影響が残り、営業利益は伸び悩んでいる。人件費や外注費などコストが上昇している中で、生産性が思うように高まっていけないことは反省点だ。業務の手戻り防止や他の効率化の取り組みを、本格的

る中、これからは民間事業に本格参入し、新たな柱を確立していく必要がある」
――DXの展開は
「これまで研究開発してきた技術の実装を推進したい。特に力を入れているのは維持管理や防災の分野だ。3次元地図上で道路や橋梁、トンネルといった構造物のリスクを可視化し、整備優先度を評価できる災害リスク評価システム

リスク評価など、BCP(事業継続計画)の観点からの提案につなげたい」
――M&A(企業の合併・買収)戦略は
「われわれに不足している分野を狙う。特に自衛隊施設の更新業務に対応するための設備設計分野や今後の原発関連の需要に対応するための地質調査分野については、M&Aなどを通じて対応力を強化していきたい。まずは業務提携から始めて資本提携などに進む段階的な形も含め、柔軟に仲間を増やしていきたい」

に利益に結びつけていく」
「公共市場では予算の増加が見込まれる防衛分野に注目している。安全保障に関わるインフラ整備として、特定港湾・空港施設、道路などを重点的に狙う。公共事業関連の予算が頭打ちとなり、業務量が少し減っていく可能性もある

『DN-RAMS』を積極的に展開していく」
「地震や豪雨といった異なる災害シミュレーションの結果を統合して、一つの地図上で把握できる点が強みだ。地方自治体だけでなく、民間企業に向けても、工場周辺のアクセス道路が被災した際の

横顔

最近、14歳のバイオリンリスト・吉村妃鞠さんの演奏に心をつかまれた。「クラシックに関心はなかった」というが、コンサルトにも行きたいと笑う。

